

第3号様式

医療機関として発出する文書に番号を付していない場合、記入は不要です

記載例

令和8年●月●日

山口県知事様

法人格を有する場合は、法人名から記入してください。
口座名義人は法人格を有しているが、申請者氏名に法人格が確認できない場合、別人格となるため、医療機関への確認作業が生じます。
(確認作業が必要となる例:
申請者 △△医院
口座名義人 医療法人○○会△△医院)

●●市●●町●●一●

医療法人○○会 △△医院
理事長 山口太郎

令和7年度山口県医療施設等施設整備費補助金の事業実績報告書

令和8年2月18日指令令7健康増進第1382号をもって交付決定を受けた標記について、次のとおり関係書類を添えて報告します。

1 県費補助精算額

金 1,196,000 円

交付決定額の範囲内でご記載ください

2 事業区分

新興感染症対応力強化事業
(病室の感染対策に係る整備以外)

3 経費所要額精算書 (別紙1)

4 事業実績報告書 (別紙2)

5 添付書類

- (1) 収入支出決算書抄本
- (2) 補助事業完了後の施設の写真
- (3) 契約書の写し(契約書が作成されない場合は、請求書の写し)
- (4) 補助対象区域の工事設計図

・整備施設の写真は全体の様子分かるよう、外観及び内部を撮影したものを必要に応じて数枚添付してください。

・施行業者が作成した図面等がなければ、既存の建物との位置関係等分かる簡易的な図面を作成し、提出してください。

・領収書の写し等、工事代金の支払いが証明できる書類を併せて添付してください。

経費所要額精算書

記載例

補助事業者名: 医療法人〇〇会 △△医院 理事長 山口 太郎

事業区分	総事業費 (A)	寄付金その他の収入額 (B)	差引額 (A)-(B)=(C)	対象経費の実支出額 (D)	基準額 (E)	選定額 (F)	県費補助基本額 (G)	県費補助所要額 (H)	県費補助交付決定額 (I)	県費補助受入済額 (J)	差引過△不足額 (K)-(I)=(L)
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
新興感染症対応力強化事業(病室の感染対策に係る整備以外)											
△△医院	1,500,000	0	1,500,000	1,200,000	1,196,500	1,196,500	1,196,500	1,196,000	1,196,000	0	△ 1,196,000
	対象外経費、自己負担額も合わせた事業費全体額を記載	本事業の実施にあたり寄附金等の収入がある場合に記載	(A)-(B)	総事業費のうち、対象外経費がある場合にはその金額を差し引いて記載	対象面積 × 239,300 円	(D)と(E)を比較して少ない方の金額を記載(自動計算)	(C)と(F)を比較して少ない方の金額を記載	交付決定額の範囲内で交付申請額を記載 ※(G)以下の金額であること ※千円未満は切り捨て)			
合計	1,500,000	0	1,500,000	1,200,000	1,196,500	1,196,500	1,196,500	1,196,000	1,196,000		△ 1,196,000

(注)1 本調査表は、施設ごとに作成すること。

- 「事業区分」欄、上段には交付の対象となる事業の名称をプルダウンから選択、下段には施設の名称を記載すること。
- 「選定額」欄は、(D)と(E)とを比較して少ない方の額を記入すること。
- 「県費補助基本額」欄は、(C)と(F)とを比較して少ない方の額を記入すること。
- 「県費補助所要額」欄は、次により記入すること。ただし、算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合にはこれを切捨てるものとする。
 - 交付要綱第5条(7)に掲げる事業……………(G)欄に記載された額に3分の2を乗じて得た額
 - 交付要綱第5条(6)に掲げる事業……………(G)欄に記載された額

事業区分	新興感染症対応力強化事業(病室の感染対策に係る整備以外)				
補助(間接補助)事業者名	施設名	所在地			
医療法人〇〇会 △△医院 理事長 山口 太郎	△△医院	●●市●●町●●			
施工内容					
建物の構造及び面積	構造: プレハブ造 1階建 建築面積 5.00㎡ 延べ面積 5.00㎡				
施工期間	着工	令和7年9月1日	～	竣工	令和7年9月30日
整備費内訳					
区分	費目	面積	単価	金額	備考
補助対象事業分	建築工事	5.00	200,000.00	1,000,000	
	電気設備工事	5.00	40,000.00	200,000	
	小計	5.00	240,000.00	1,200,000	
補助対象外事業分	委託料(設計監理)	5.00	60,000.00	300,000	
	小計	5.00	60,000.00	300,000	
合計		5.00	300,000.00	1,500,000	
財源内訳					
区分	金額			備考	
(1) 補助金	1,196,000			(内 訳)	
(2) 地方債					
(3) 寄付金					
(4) その他(診療収入等)	304,000				
計	1,500,000				
補助財産を取得する際に、当該補助財産を取得するための抵当権設定の有無				無	
その他 参考事項					

(注) 1. 整備費内訳の「費目」欄は、交付要綱第5条(交付額の算定方法)の対象経費に定める各部門に区分して記入すること。